平成１６年9月３０日

各　　位

会　社　名　株式会社　三　越
代 表 者 名　代表取締役社長　中　村　胤　夫
（コード番号　２７７９　東証第１部、大証第１部）
問 合 せ 先　経 理 部 長　　吉　田　博　直
（ＴＥＬ．０３－３２４１－３３１１）

構造改革の実施とそれに伴う業績予想の修正等のお知らせ

当社は平成１４年度より「中期５ヵ年計画」を策定し、高い収益力の確保と安定的な財務基盤を構築すべく当社経営改革の重要課題である不採算店舗を「構造改革店」と位置づけ、業態転換や店舗閉鎖も視野に入れ改革に取組んでまいりましたが、店舗政策を抜本的に見直し、下記の店舗を閉鎖するとともに、閉鎖後大阪店を売却することといたしました。

また、これらによる人員の再配置と最適化を勘案し、全国で早期退職特別優遇措置による退職者の募集を行うことといたしました。

これらの構造改革の実施とそれに伴う業績予想の修正等をお知らせいたします。

［1］特別損失の計上について

１．店舗閉鎖に係る特別損失の計上について

①店舗閉鎖を行うに至った経緯

「構造改革店」について新宿店の業態転換に着手するなどさまざまの改善策の実施、検討を続けてまいりましたが、大阪（枚方含）、倉敷、横浜の３店舗につきましては業態転換や店舗改革では採算の回復が図れないと判断し、平成１７年５月５日（予定）をもって閉鎖することといたしました。尚、倉敷店については市との協議の上変更となる可能性があります。

また、３店舗以外に小型店舗６店（羽田空港、洗足、函館、三田、小豆島、枕崎）を平成１７年２月末日（予定）をもって閉鎖することといたしました。

②閉鎖する店舗の概要

店舗名	大阪店（枚方店含）	倉敷店	横浜店
所在地	大阪府大阪市	岡山県倉敷市	神奈川県横浜市
売場面積	１４,６６５㎡	１５,７７１㎡	１７,０７３㎡
売上高	２６８億２５百万円	８６億６１百万円	２３９億３４百万円
従業員数(平成16年2月末現在)	２３５名	１０３名	１２１名

（注）1.売上高は、旧三越平成１５年８月期（６ヶ月決算）と新三越平成１６年２月期（６ヶ月決算）の合算数値であります。

2.従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

③単体及び連結損益に与える影響額

店舗閉鎖損失として平成１７年２月期に約８４億円を特別損失に計上する予定であります。

２．早期退職特別優遇措置による退職者の募集について

①退職者募集を行うに至った経緯

上記店舗を閉鎖することに伴い、これらによる人員の再配置と最適化を勘案し、全国で早期退職特別優遇措置による退職者の募集を行うことといたしました。

②退職者募集の内容

募集対象者	平成１７年５月３１日時点で満４０歳以上５９歳以下で勤続３年以上の社員及び嘱託社員（旧㈱千葉三越及び旧㈱名古屋三越の嘱託社員を除く）及び大阪、倉敷を本拠地とする満２６歳以上３９歳以下で勤続３年以上の社員及び嘱託社員
募集人員	８００名（予定）
募集期間	平成１７年２月１日から２月２１日まで
退職日	平成１７年５月３０日（予定）

③単体及び連結損益に与える影響額

今回の募集は、社員の自由意思によるものであることから、現在のところ人員及び金額は未確定でありますが、募集人員である８００名の応募があった場合、特別退職金の支出等により、平成１７年２月期に約１２０億円の特別損失の計上が見込まれます。

［２］大阪店固定資産の譲渡について

１．譲渡資産の内容

①譲渡物件	土地	店舗部分	５，０２９．２４㎡
		駐車場ビル部分	１，６０１．５０㎡
	建物延床面積	店舗	１３，８０９．７６㎡
		駐車場ビル	６，５３９．５２㎡
	所在地	大阪市中央区高麗橋一丁目６３番１　外	

②帳簿価額　３億７４百万円

③譲渡価額　９５億３０百万円

④譲渡益　約８９億円

２．譲渡先

①名称　株式会社長谷工コーポレーション

②代表者　代表取締役社長　嵩　聰久

③所在地　東京都港区芝二丁目３２番１号

④提出会社との関係

当社と株式会社長谷工コーポレーションとの間には資本的、人的関係はありません。

３．譲渡の日程

平成１７年５月３１日（引渡しと同時）

４．売却の理由

大阪店の閉鎖により売却するものです。

５．単体及び連結損益に与える影響額

当該譲渡に伴う売却益約８９億円を平成１８年２月期中間決算の特別利益に計上する予定であります。

［３］業績予想の修正について

１．平成１６年８月中間期の業績予想の修正

①平成１７年２月期の連結中間業績予想の修正（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想（A）	４４４，５００	７，５００	３，５００
今 回 修 正 予 想（B）	４３４，０００	９，１００	４，６００
増 減 額（B－A）	△１０，５００	１，６００	１，１００
増 減 率（%）	△２．４%	２１．３%	３１．４%

②平成１７年２月期の単体中間業績予想の修正（平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想（A）	４２３，０００	６，１００	２，５００
今 回 修 正 予 想（B）	４０８，０００	６，２００	１，４００
増 減 額（B－A）	△１５，０００	１００	△１，１００
増 減 率（%）	△３．５%	１．６%	△４４．０%

③修正の理由

連結・単体とも、売上高は期初予想を若干下回る見込ですが、引き続きコスト削減がグループ各社で進み、また、営業外収支も改善したことから、経常利益は連結・単体とも期初予想を上回る見込であります。当期純利益につきましては、前記の特別損失の一部３１億円を当中間期に計上するため、単体では期初予想を下回る見込ですが、連結では持分法適用会社の業績が好調なこともあり期初予想を上回る見込であります。

２．平成１７年２月期（通期）の業績予想の修正

①平成１７年２月期の連結業績予想の修正（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想（A）	９１７，５００	１７，４００	７，５００
今 回 修 正 予 想（B）	９０８，０００	１８，５００	△２，５００
増 減 額（B－A）	△９，５００	１，１００	△１０，０００
増 減 率（%）	△１．０%	６．３%	△----

②平成１７年２月期の単体業績予想の修正（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想（A）	８６８，０００	１２，５００	５，０００
今 回 修 正 予 想（B）	８５４，５００	１２，５００	△７，２００
増 減 額（B－A）	△１３，５００	０	△１２,２００
増 減 率（%）	△１．６%	０．０%	△----

③修正の理由

連結・単体とも、売上高は個人消費の低迷等により期初予想を若干下回る見込ですが、経常利益は期初予想を若干上回る見込であります。当期純利益につきましては、前記の特別損失を計上することなどにより期初予想を下回る見込であります。

以　上